

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093（521）7030

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 数臣

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093（521）7030

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 数臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	104,629	101,033	202,259
経常利益	(百万円)	6,831	4,209	9,661
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,203	2,487	5,639
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数	(株)	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額	(百万円)	161,160	163,553	161,813
総資産額	(百万円)	240,177	239,190	238,408
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	147.18	87.07	197.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	28	29	56
自己資本比率	(%)	67.1	68.4	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,538	8,293	9,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,636	2,575	3,427
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,141	1,761	4,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,978	37,186	33,230

回次		第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	50.31	30.37

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、景気が緩やかに回復しつつある中で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、電気代の高止まりや物価上昇の影響、また人件費等のコスト上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社は各セグメントの強化に注力しつつ、プライベート・ブランド商品の拡充に努め、消費者の皆様の生活をよりよくする商品、サービスの提供に取り組んでまいりました。

営業の概況としましては、節約志向の高まりによる買い控え、春先の天候不順の影響など厳しい状況下ではありましたが、ペット用品や寝具などが好調に推移しました。

また、新規出店については2店舗の新設、退店については1店舗の閉設を行い、当第2四半期会計期間末における店舗数は34府県にわたり360店舗となりました。

これらの結果、売上高は1,010億33百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は40億33百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益は42億9百万円（前年同期比38.4%減）、四半期純利益は24億87百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

(セグメント別状況)

資材・DIY・園芸用品

園芸用品では、除草剤や刈払機などの除草関連商品が好調でした。水道用品では猛暑の影響もあり散水関連が好調でした。一方で、資材およびDIY用品が苦戦しており、前期を下回りました。その結果、売上高は488億78百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

生活用品

食品部門では、猛暑によりお茶などの飲料の需要が増したことで、好調に推移しました。また構成比の高い日用品では、洗濯洗剤や殺虫剤の販売が好調でした。一方で、家庭用品などが前期を下回りました。その結果、売上高は258億79百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

家具・ホームファッション用品

夏物寝具やマットレスなどが好調だった寝具部門が前期を上回りましたが、全体的には苦戦いたしました。その結果、売上高は175億56百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

その他

ペット用品では、ペットフードなどが引き続き好調に推移し、前期を上回りました。またカー用品も好調に推移しました。その結果、売上高は87億18百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,391億90百万円（前事業年度末比7億81百万円増）となりました。これは、現金及び預金の増加（前事業年度末比40億10百万円増）の一方、商品の減少（前事業年度末比28億35百万円減）によるものです。

負債は、756億37百万円（前事業年度末比9億57百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少（前事業年度末比13億9百万円減）によるものです。

純資産は、1,635億53百万円（前事業年度末比17億39百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加（前事業年度末比16億87百万円増）によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して39億56百万円増加し、371億86百万円となりました。各キャッシュフローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、82億93百万円（前年同期比2億44百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益39億47百万円、棚卸資産の減少額28億33百万円、減価償却費27億68百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、25億75百万円（前年同期比9億38百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、17億61百万円（前年同期比3億79百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額7億99百万円、リース債務の返済による支出7億37百万円によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには異業種（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店、ネット販売等）との品揃えや価格における企業間競争が激しさを増しております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品であるPB商品のさらなる値入率の改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についても品目数や取引量をさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除され、経済活動が正常化に向かいつつある中、依然としてエネルギー価格高騰や為替の急激な変動など、先行き不透明な状況となっております。このような状況の中で当社は、生活を支える必需品を提供する社会的インフラとして店舗の営業を続けてまいります。

「お客様満足度100%」を目指した経営方針は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいります。

具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発と調達力の強化に努めてまいります。また、在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムのさらなる活用も継続して取り組んでまいります。

店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化を図りながら、300坪から3,000坪型までの小商圏、中商圏、大商圏と地域に適した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州・中国・関西・中部地区はさらにドミナント化を図りながら、関東地区等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		29,784,400		3,538		4,223

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社深勝興産	福岡県北九州市小倉北区足立3丁目10-24	7,759	27.17
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2丁目7-1決済事業部)	1,858	6.51
高野 時丸	山口県下関市	1,629	5.70
高野 將光	山口県下関市	893	3.13
高野 裕子	山口県下関市	893	3.13
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.13
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	893	3.13
永野 共世	福岡県北九州市小倉北区	893	3.13
深町 圭司	福岡県福岡市西区	825	2.89
深町 正	福岡県北九州市小倉北区	754	2.64
計		17,295	60.55

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,221千株があります。

2. 2022年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,429	4.80
計		1,429	4.80

3. フィデリティ投信株式会社から2022年12月7日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(フィデリティ投信株式会社)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	2,528	8.49
計		2,528	8.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,221,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554,800	285,548	同上
単元未満株式	普通株式 7,800		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		285,548	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区 魚町二丁目6番10号	1,221,800		1,221,800	4.1
計		1,221,800		1,221,800	4.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,123	40,133
売掛金	4,446	4,007
商品	63,553	60,717
その他	1,629	1,685
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	105,748	106,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,814	65,145
土地	48,952	49,221
建設仮勘定	128	174
その他(純額)	4,115	4,539
有形固定資産合計	119,010	119,080
無形固定資産	3,312	3,215
投資その他の資産	¹ 10,337	¹ 10,353
固定資産合計	132,660	132,649
資産合計	238,408	239,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,147	² 25,837
短期借入金	18,925	18,750
1年内返済予定の長期借入金	99	58
未払法人税等	1,670	1,729
未払金	4,236	4,662
設備関係支払手形	3,183	² 2,803
賞与引当金	1,042	1,084
役員賞与引当金	31	-
資産除去債務	-	3
契約負債	3,264	3,044
その他	3,588	3,854
流動負債合計	63,190	61,829
固定負債		
長期借入金	8	-
退職給付引当金	3,020	3,028
役員退職慰労引当金	686	724
資産除去債務	6,454	6,477
その他	3,234	3,576
固定負債合計	13,404	13,807
負債合計	76,594	75,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	156,308	157,995
自己株式	2,351	2,351
株主資本合計	161,718	163,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	146
評価・換算差額等合計	94	146
純資産合計	161,813	163,553
負債純資産合計	238,408	239,190

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	104,629	101,033
売上原価	68,116	67,011
売上総利益	36,512	34,021
営業収入	189	177
営業総利益	36,701	34,199
販売費及び一般管理費	¹ 30,078	¹ 30,165
営業利益	6,622	4,033
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取手数料	57	53
受取家賃	261	260
受取保険金	31	28
その他	65	62
営業外収益合計	425	414
営業外費用		
支払利息	53	61
不動産賃貸原価	108	108
災害による損失	43	52
その他	10	17
営業外費用合計	216	239
経常利益	6,831	4,209
特別損失		
固定資産除却損	53	143
減損損失	53	117
システム障害対応費用	² 51	-
特別損失合計	159	261
税引前四半期純利益	6,672	3,947
法人税等	2,468	1,460
四半期純利益	4,203	2,487

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,672	3,947
減価償却費	2,728	2,768
減損損失	53	117
無形固定資産償却費	121	121
長期前払費用償却額	27	25
有形固定資産除却損	53	143
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	16	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	37
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28	31
賞与引当金の増減額（は減少）	36	41
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	53	61
売上債権の増減額（は増加）	78	26
棚卸資産の増減額（は増加）	1,991	2,833
仕入債務の増減額（は減少）	15	1,309
未払消費税等の増減額（は減少）	966	675
その他の資産の増減額（は増加）	54	57
その他の負債の増減額（は減少）	300	428
その他	13	24
小計	8,877	9,749
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	53	56
法人税等の支払額	296	1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,538	8,293

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,477	2,429
無形固定資産の取得による支出	19	22
固定資産の除却による支出	50	36
資産除去債務の履行による支出	-	30
敷金及び保証金の差入による支出	24	25
敷金及び保証金の回収による収入	17	22
投資その他の資産の増減額（は増加）	81	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,636	2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330	175
長期借入金の返済による支出	349	49
リース債務の返済による支出	661	737
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	799	799
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,141	1,761
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,760	3,956
現金及び現金同等物の期首残高	31,218	33,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,978	37,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 前事業年度(2023年3月31日)

投資その他の資産は、貸倒引当金10百万円を控除して表示しております。

当第2四半期会計期間(2023年9月30日)

投資その他の資産は、貸倒引当金10百万円を控除して表示しております。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	百万円	5,051百万円
設備関係支払手形	百万円	290百万円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬及び給料手当	9,480百万円	9,648百万円
賞与引当金繰入額	1,080百万円	1,084百万円
退職給付費用	174百万円	195百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	37百万円
地代家賃	4,177百万円	4,153百万円
減価償却費	2,861百万円	2,899百万円

2 システム障害対応費用

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2022年5月に発生した当社サーバへの不正アクセスによるシステム障害に係る諸費用であります。主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用などです。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	38,925百万円	40,133百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,947百万円	2,947百万円
現金及び現金同等物	35,978百万円	37,186百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	799	28.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	799	28.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	799	28.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	828	29.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	51,217	26,255	18,942	96,415	8,213	104,629	104,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	51,217	26,255	18,942	96,415	8,213	104,629	104,629
セグメント利益	18,654	7,547	7,751	33,954	2,558	36,512	36,512

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,878	25,879	17,556	92,314	8,718	101,033	101,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	48,878	25,879	17,556	92,314	8,718	101,033	101,033
セグメント利益	17,295	7,002	7,139	31,437	2,584	34,021	34,021

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失について、報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品		
一時点で移転される財	51,217	26,255	18,942	8,213	104,629
一定の期間にわたり移転される財					
顧客との契約から生じる収益	51,217	26,255	18,942	8,213	104,629
その他の収益					
外部顧客への売上高	51,217	26,255	18,942	8,213	104,629
営業収入		29	125	34	189

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品		
一時点で移転される財	48,878	25,879	17,556	8,718	101,033
一定の期間にわたり移転される財					
顧客との契約から生じる収益	48,878	25,879	17,556	8,718	101,033
その他の収益					
外部顧客への売上高	48,878	25,879	17,556	8,718	101,033
営業収入		27	113	36	177

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	147円18銭	87円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,203	2,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,203	2,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,562	28,562

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第55期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	828百万円
1株当たりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの2023年4月1日から2024年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナフコの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。